

入賞

喜多方ラーメンから考えるゼロ
カーボンシティ「FUKUSHIMA」学校法人関東国際学園関東国際高等学校1年 ^{ヤマダ}山田 ^{ナオキ}尚輝

祖父は喜多方市で杜氏と農家を兼業している。両親と一緒に帰省した際、「東日本大震災後でも日本酒は良いが、米や桃を高く買ってもらえない。」と嘆いていた。震災から10年経った今でも、福島県に対する風評被害は続いている。一方、ラーメン屋の前にはいつも観光客の行列があり、喜多方に行ってもなかなか食べられない。突出したブランド力があれば、風評被害をも払拭できることを教えてくれる。会津には磐梯朝日国立公園がある。特に美しい五色沼が好きだ。この自然の素晴らしさをいつまでも守り、たくさんの人に見てほしいと思っている。昨今、東京電力柏崎刈羽原子力発電所で発生した核セキュリティ対策不備の放置は、福島原子力発電所で想定されていた津波対策への不作為と同様の体質が、社内で全く改善されていないことを露呈した。国民の電力会社に対する不信感はつのも、会社や原子力発電所が社会的な信頼を得るには程遠い現状がある。

2011年に比べ2019年では、浜通りを中心とした太陽光発電による発電量が32倍、風力発電が1.2倍、バイオマス発電が3.4倍と、都道府県別の再生可能エネルギーによる発電量は増加し、国内トップクラスである。福島県内大規模太陽光発電所の最大出力は福島第一原子力発電所、3号機の最大出力を既に上回っている。2030年には、太陽光でさらに2019年の1.5倍、風力は4倍の発電量により、再生可能エネルギーで65-70%、2040年には100%の需要を満たすことが県の目標である。福島県の地熱発電、バイナリー発電のポテンシャルは決して低くなく、土湯温泉のような成功例もある。県内での開発を拡大するためには関係者の理解を得る必要があり、少し時間はかかると思うが環境に配慮した地熱発電も進めて欲しい。福島県では、浜通り、中通り、会津地方に、多様な再生可能エネルギー発電所と共に、風光明媚な自然公園が散在している。この社会見学と観光を同時に満喫できる福島県の強みを、モニ

ターツアーやファムトリップを通じて周知し、インバウンドも含め多くの観光客、アジアを中心とした世界の人々に体験してほしい。

私は情報通信インフラによるスマートシティの開発に興味がある。情報通信や再生可能エネルギーを担う新たな企業が地方都市およびその周辺のニーズに対応し産業を興すことで、各地域に応じた雇用機会を住民に提供し地域創成をできるからである。会津若松市では、太陽光発電を活用したスマートコミュニティが構築された。今後、福島市、郡山市、浪江町等でも、人工知能、IoT、ビッグデータに基づき、天候の影響を受けにくい再生可能エネルギー利用と送電網の設置、自動化された公共交通、防災や災害予知の技術が実装されたスマートシティが構築されることにより、地域経済の活性化が期待される。また近い将来のカーボンニュートラル社会に備え、出力の変動する太陽光発電から得られる電気を使い、水の電気分解で安定的に水素を製造するシステムを実証する「福島水素エネルギー研究フィールド」が浪江町に造られ、地域のエネルギー自給率を向上させる技術として期待されている。東京オリンピック・パラリンピック期間中には、福島産水素が都内まで運搬され、開・閉会式に灯す聖火の燃料、大会で運用される燃料電池バス、選手村の定置型燃料電池システム向けの燃料として供給された。ソーシャルネットワーキングサービスも駆使して、国内では道路網が発達し再生可能エネルギー先進県としての実績を上げてきた福島県の発信力を強化し、世界の中で突き抜けた「FUKUSHIMA」ブランドを作り上げたい。